

湘南西部地域における急性期・慢性期病院・介護・在宅をつなぐ
ネットワークシステム(medical BIG net)構築について

1 これまでの経緯

地域医療介護総合確保基金の神奈川県計画へのアイデア募集に対して、湘南西部病院協会から、急性期～慢性期病院・介護施設・在宅診療をつなぐネットワークシステム (medical BIG net) を構築する事業の提案があった。

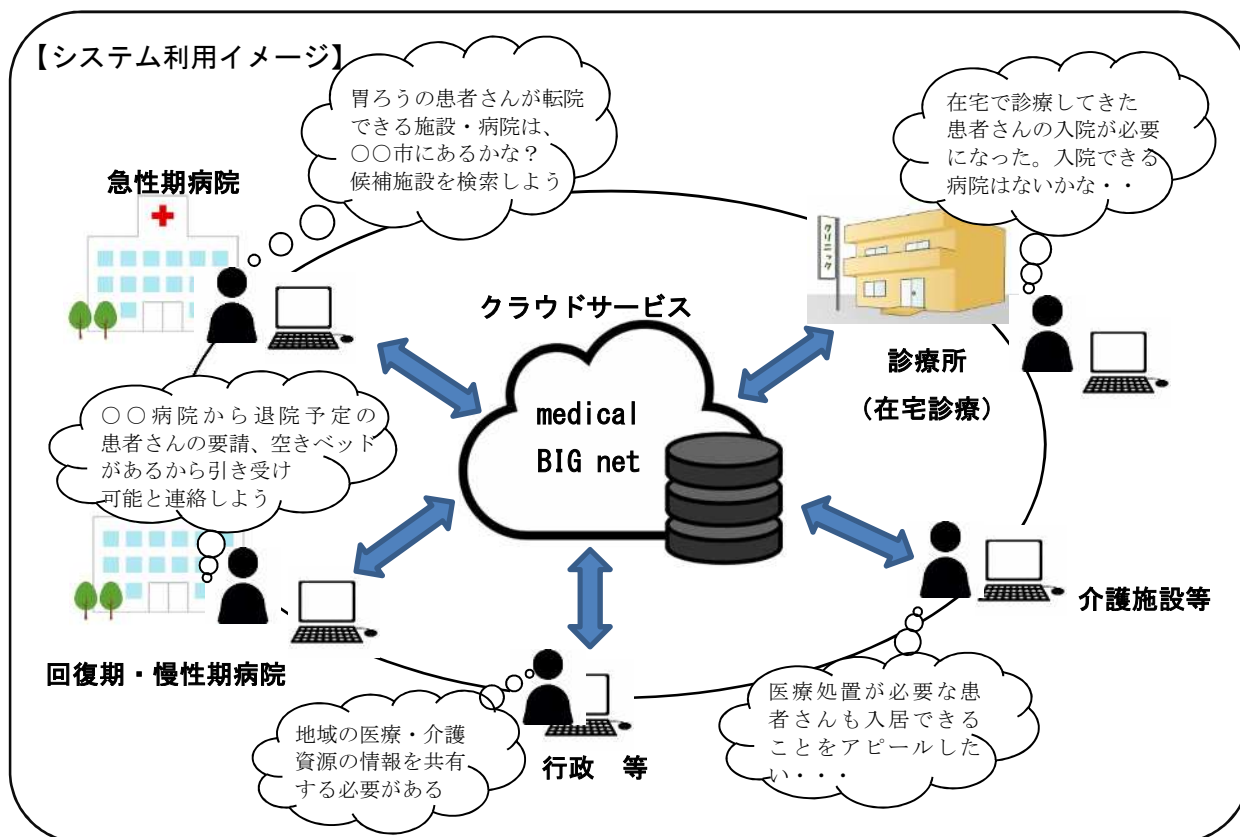
この提案は、湘南西部地域において紙ベースで進めてきた病院・在宅の受入可能情報、介護事業所の医療ケア受入可能情報などの共有の取組を先に進め、ネットワーク化するもの。

湘南西部地域は医療の自己完結率が高く、病院の間で機能分担の明確化が進んでいるなどの特徴があり、ネットワークの構築により急性期病院からの患者の退院、転院の円滑化が図られることで、病床の機能分化のさらなる促進が期待できるため、提案を地域医療介護総合確保基金(医療分)の補助事業として、計画に位置付けることとした。

2 事業内容

病院の入退院支援センター等のMSWや看護師等が、患者の退院先、転院先を探す際に、退院患者の病態や居住地、希望等の情報を匿名で登録したうえで、受入れが可能な施設等(回復期及び慢性期の病院、介護施設、在宅医など)を病態から検索できる機能を持つネットワークを構築する。検索結果で候補として示された施設に対して直接連絡や、システムを通じた依頼等により転院調整を行う。

また、在宅診療所や介護施設が、患者の入院が必要な場合に病態から病院を検索する機能としても利用する。



3 システム導入による効果

①入退院調整業務の効率化

- ネットワークシステム導入により、転院先候補との応需のやり取りもシステム化が可能となり、転院先候補の絞り込みや相手方との連絡の効率化、業務時間の大幅な短縮につながる。
- 受入側（回復期・慢性期病院や介護施設）から、急性期病院が登録した退院間近な患者の受入れ打診も可能 ⇒ 送り側・受入側双方の業務効率化

②急性期病院からの転院促進による稼働率向上

- 業務の効率化により、急性期病院での在院日数の短縮や病床稼働率の向上が図られ、医療費の抑制にもつながる。
- 本県では県民1人あたり医療資源・人材数が全国最低レベルとなっているが、病床稼働率が向上することで、医療資源や人材の有効活用にもつながる。

4 推進体制

湘南西部病院協会内に medical BIG net 運営事務局を設置し、各郡市医師会、県保健福祉事務所等が協力・連携して事業を実施する。運営が安定後、経常的な事務局を設置する。

5 介護事業所等の情報共有について

在宅医療と介護の連携に向けては、介護保険の「地域支援事業」の「在宅医療・介護連携推進事業」として、平成30年度から各市町村が8項目の事業を実施することとされている。8項目の中で、(ア)地域の医療・介護の資源の把握、(エ)医療・介護関係者の情報共有の支援、(オ)在宅医療・介護連携に関する相談支援などに取り組んでおり、これらの事業の成果として市町が整理・収集した在宅医療や介護に関する情報をネットワークシステムに登録し、二次医療圏内での情報共有を図ることは、本事業の推進を図るうえでも有効な手段と考えられる。

そこで、県保健福祉事務所・センターが実施する「地域包括ケア会議・在宅医療推進協議会合同会議」などを通じて、各市町に対してデータの提供などの協力を要請するとともに、各市町が設置する地域包括支援センターや在宅医療・介護連携支援センター、介護事業所等にもネットワークについて情報共有を図っていく。

6 神奈川県補助事業について

地域医療介護総合確保基金事業のうち、病床の機能分化・連携に関する事業として「入退院支援推進事業費」を平成31年度予算案に計上した。

<概要>

- 事業名：入退院支援推進事業費
- 予算額：539万円（補助率3／4）
- 補助先：湘南西部病院協会